

The effect of the universal design in school management : Interview survey for Principal of elementary and junior high school

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-12-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山元, 薫 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.14945/00026221">https://doi.org/10.14945/00026221</a>

## 学校経営におけるユニバーサルデザインの効果

### —小・中学校の校長を対象としたインタビュー調査—

The effect of the universal design in school management

- Interview survey for Principal of elementary and junior high school -

山元 薫<sup>1</sup>

Kaoru YAMAMOTO

（平成 30 年 11 月 16 日受理）

障害者の権利に関する条約の批准を受け、日本でもインクルーシブ教育の実現に向けて、インクルーシブ教育システム構築を目指し特別支援教育の充実が求められている。そして、通常の学級に発達障害等の可能性のある特別な教育的支援の必要な児童生徒が小・中学校では 6.5% が在籍していることが明らかになり（2014、文部科学省）、学級経営や授業づくりの改善の必要性が高まっている。また、学習指導要領（2017、文部科学省）では、通常の学級に在籍する特別な教育的支援の必要な児童生徒の実態を把握するとともに、授業における手立てを明確にし、その手立ての有効性を検証しながら授業実践することが明記された。このように特別支援教育の動向が急速に展開する中、ユニバーサルデザインの考え方を学校経営に位置づけて、授業や学級経営の改善、教員の専門性の向上に成果を得てきている学校が報告されている。

そこで、本研究では、既にユニバーサルデザインを学校経営に活用している各学校の校長にユニバーサルデザインの意義や効果、今後の展望等についてインタビューすることにより、ユニバーサルデザインの実践の成果と今後の活用の在り方について検討した。結果、ユニバーサルデザインを活用することは、小・中学校ともに、教員を対象としては「障害のある児童生徒の理解」「授業への意識改革」「授業改善」「職員集団としての一体感の醸成」に、児童生徒を対象としては「授業参加度」「授業満足度」「学級満足度」「規範意識の萌芽」に効果が認められた。今後の教育においては、小中一貫の柱として、持続可能な教育の実現を支える考え方としてユニバーサルデザインの有効であることが示された。

#### 1 問題の所在と目的

##### （1）インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の充実

平成 24 年 7 月に中央教育審議会報告「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」では、障害者の権利に関する条約第 24 条の「インクルーシブ教育システム」（inclusive education system）の提供の必要性が示され、日本型インクルーシブ教育システムの方向性が明らかになった。基本的な方向性として、障害のある子どもと障

---

<sup>1</sup> 学校教育系列

害のない子どもが、できるだけ同じ場で共に学ぶことを目指すべきであることとしている。その場合には、それぞれの子どもが、授業内容が分かり学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら、充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身に付けているかどうか、これが最も本質的な視点であり、そのために環境整備が必要であると述べている。

### (2) 通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒

同じく平成 24 年 12 月に出された「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について」では、知的発達に遅れはないものの、学習面、各行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の学校種、学年別集計では、表 1 に示す通りである。小学校低学年で最も多く、学年が上がるごとに減少していることが分かる。しかしながら、どの学年でも困難さを示す児童生徒は在籍しており、通常の学級の担任が感じる困難さは、指導の難しさと合わせ学級経営の難しさを示していると考えられる。

表 1 知的発達に遅れはないものの学習面、各行動面で著しい困難を示すとされた児童生徒の学校種、学年別集計（文部科学省、2014）

		推定値（95%信頼区間）			
		学習面又は行動面で著しい困難を示す	学習面で著しい困難を示す	「不注意」又は「多動性—衝動性」の問題を著しく示す	「対人関係やこだわり等」の問題を著しく示す
小学校	第 1 学年	9.8%	7.3%	4.5%	1.5%
	第 2 学年	8.2%	6.3%	3.8%	1.5%
	第 3 学年	7.5%	5.5%	3.3%	1.0%
	第 4 学年	7.8%	5.8%	3.5%	1.2%
	第 5 学年	6.7%	4.9%	3.1%	1.1%
	第 6 学年	6.3%	4.4%	2.7%	1.3%
中学校	第 1 学年	4.8%	2.7%	2.9%	1.2%
	第 2 学年	4.1%	1.9%	2.7%	1.1%
	第 3 学年	3.2%	1.4%	1.8%	1.3%

### (3) 新学習指導要領における特別支援教育

平成 29 年 3 月に公示された小学校学習指導要領総則及び中学校学習指導要領総則（以下、新学習指導要領）においては、障害のある児童生徒などへの指導として、「児童生徒の障害の状態に応じた指導の工夫」、「特別支援学級における特別の教育課程」、「通級による指導における特別の教育課程」、「個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成と活用」が示された。特に「児童生徒の障害の状態に応じた指導の工夫」においては、通常の学級に、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病気・虚弱、言語障害、情緒障害、自閉症、学習障害（LD）、注意欠陥多動性障害（ADHD）などのほか、学習面又は行動面において困難のある児童生徒で発達障害の可能性もある者が含まれていることを踏まえ、このような障害の種類や程度を的確に把握した上で障害のある児童生徒の「困難さ」に対する「指導上の工夫の意図」を理解し、個に応じた様々な「手立て」を検討し、指導に当たっていく必要があると述べている。加えて、各教科の学習指導要領解説においても、各障害種の困難さと指導仮説の例示がされた。さらに、特別

支援教育実施の責任者として校長の特別支援教育の体制を充実させるために効果的な学校経営をすることも合わせて示された。

#### (4) ユニバーサルデザインと学校経営

特別支援教育の充実と障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（以下、障害者差別解消法）に基づく合理的配慮の提供が推進される中、注目されているのが、授業づくりや学級づくりにおけるユニバーサルデザインの活用である。

ユニバーサルデザインの教育における実践とその効果については、山元（2016）で述べているように、2014年度から急速に実践で効果を発揮している。生活環境調整が主流だった初期の取組から生活を含めた授業づくりに至る現在まで、その取組は発展しつつある。しかしながら、学校全体で取り組む実践は増えてきているものの、学校経営の視点からユニバーサルデザインをどのように意図して活用し、効果を得ているかを示した研究はまだない。

そこで、本研究では、ユニバーサルデザインを学校経営の中心に位置付けて学校経営している小・中学校の校長にインタビュー調査をすることで、学校経営におけるユニバーサルデザインの有効性と今後の学校経営におけるユニバーサルデザインの位置付けを明らかにしたいと考えている。

## 2 研究の方法

インタビュー調査を以下の方法で行った。

### (1) 調査対象校と対象者

対象校は、小学校4校（A、B、C、D）、中学校2校（E、F）の計6校である。対象者は、表2に示す通りである。6校は、ユニバーサルデザインを既に取り入れ実践し、効果を上げている学校である。

表2 各校長のプロフィール

学校	性別	他校種の経験の有無	特別支援学校又は特別支援学級の経験の有無
A 小学校	女性	無	有（3年）
B 小学校	男性	無	無
C 小学校	男性	有り（中学校から小学校への経験がある）	無
D 小学校	男性	無	無
E 中学校	男性	在り（中学校から小学校への経験がある）	無
F 中学校	男性	無	無

### (2) 各学校の規模

表3 学校規模

学校	学校規模			
	全児童数	通常の学級数	特別支援学級数	通級指導教室
A 小学校	172人	6学級	1学級	—

B 小学校	604 人	19 学級	3 学級	—
C 小学校	393 人	14 学級	2 学級	設置
D 小学校	489 人	17 学級	2 学級	設置
E 中学校	605 人	18 学級	3 学級	—
F 中学校	721 人	22 学級	1 学級	設置

(3) 調査時期 20XX 年 2 月から 3 月

(4) 調査内容及び手続き

調査は、半構造化面接法で行った。質問内容は、「ユニバーサルデザインを活用しようと考えたきっかけ又は理由」、「学校経営におけるユニバーサルデザインの具体化への方策」、「教員の変容」、「児童生徒の変容」、「今後の展望」の 5 つの項目についてである。

### 3 結果

以下、表 4、5、8 は、各学校長へのインタビューメモと逐語録から、佐藤郁也（2008）のセグメント化を用いてデータベース化する手順でコードを導いた。表 4、5、8 では、質問ごと導いたコードに対してのセグメント数、実施状況について示している。表 6、7 はコードに対する実施の有無についてまとめた。

(1) ユニバーサルデザインを活用しようと考えたきっかけ又は理由

表 4 ユニバーサルデザインを活用しようと考えたきっかけ又は理由

	A	B	C	D	E	F
ユニバーサルデザインに関するリーフレットが県から発出されたから	○	○	◎	○	○	○
特別な支援を要する児童生徒への対応の方策として	◎	○	◎	◎	◎	○
前任校で実践していて効果があったから	◎	○	—	—	◎	—
近隣校で実践していて効果があったから	△	△	△	—	△	—
小中一貫教育の柱として有効だと考えたから	—	—	—	—	○	◎
職員の指導力向上を目指して	○	○	◎	○	◎	◎
児童生徒の学力向上を目指して	○	◎	◎	◎	○	○

◎：セグメント数が 10 以上、○：セグメント数 4 から 9、△：セグメント数 1 から 3

全ての学校において、「ユニバーサルデザインに関するリーフレットが県から発出されたから」「特別な支援を要する児童生徒への対応の方策として」「職員の指導力向上を目指して」「職員の指導力向上を目指して」を理由としてあげていた。ユニバーサルデザインという言葉は抽象的であるものの、リーフレットが発出されたことで、取組が具体的となり学校全体で取り組める状況となったと述べている学校が ABCD 小学校と E 中学校があった。また、学校の状況とすると、特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあり、個別の支援を充実させるとともに、学級全体への支援の充実も図らなければいけないこと、あわせて、若手教員の

増加に伴って、指導力向上も喫緊の課題となっている学校も多く、その方略の一つとしてユニバーサルデザインが活用されている傾向があった。ユニバーサルデザインを導入した結果、授業参加率の上昇や学力調査等での成績の向上が複数の学校で報告された。

A 小学校と E 中学校では、前任の学校でユニバーサルデザインの実践をしており、取組方と効果を知っていることから、現在の学校でも取り入れることを考えたと回答した。

E 中学校と F 中学校は、小中一貫教育の柱として、ユニバーサルデザインの考え方を実践することの重要性を示していた。両校ともに、学区の複数の小学校に投げかけ小中一貫研修にてユニバーサルデザインの研修を実施している。

## (2) ユニバーサルデザインの具体的な方策

表 5 各学校におけるユニバーサルデザインの具体的な方策

	A	B	C	D	E	F
グランドデザインに明記	○	○	○	○	○	○
プロジェクトチームを設定	—	○	○	○	—	—
研修課（部）とタイアップ	○	○	○	○	○	○
独自のユニバーサルデザインの具体的な項目を設定	○	○	○	○	○	○
学習面、生活面の両方に取り組んだ	○	○	○	—	○	—
児童生徒にアンケート調査を実施	—	○	○	—	○	○
保護者や地域にも取組を周知	○	○	○	○	○	○
職員を対象とした発達障害の理解についての研修を実施してる	○	○	○	○	○	○
定期的なユニバーサルデザインに関する研修を実施している	○	○	○	○	○	○

○：実施している —：実施していない

全ての学校において、「グランドデザインに明記」「研修課とタイアップ」「独自のユニバーサルデザインの具体的な項目を設定」「職員の発達障害の理解についての研修を実施している」があげられた。共通する取組として、グランドデザインにてユニバーサルデザインの導入の目的や方法、期待する効果が明確になり、「研修課とタイアップ」することで、授業づくりにおける全ての児童生徒の授業参加や学力向上を目指すことが教職員間や保護者と共有され、独自のユニバーサルデザインの具体的な項目を設定することで、一人一人の教員の実践力が高まり、合わせて、ユニバーサルデザインの研修や発達障害に関する研修、児童による評価を導入することで、PDCA サイクルを機能させ、学校を有機的に運営できるようにしていることが分かった。

「独自のユニバーサルデザインの具体的な項目を設定」では、授業づくり部や生活づくり部等、各学校の分掌が学校の実情を踏まえ、連携してユニバーサルデザインの具体を考え、学校全体で取り組む様子があった。

「保護者や地域にも取組を周知」では、各学校の学校評議員会や PTA 総会、学年懇談会、

学校だよりも、ユニバーサルデザインの取組を発信し、家庭や地域に理解を促し、同一の歩調で児童生徒の生活を支える取組をしていた。

市の指定研究を受けている B 小学校、C 小学校、D 小学校は、プロジェクトチームを設定し、分掌連携の要として働いていた。市の指定研究を受けることは、受け身的な姿勢になりがちであるものの、上記の運営をすることによって、教員一人一人が効果を実感しつつ、実践を積むことができたと考えていた。

### (3) 教員の変容

表 6 各校長が考える教員の変容

	A	B	C	D	E	F
児童生徒理解	4	4	5	5	5	4
障害のある児童生徒の理解	5	5	5	5	5	5
授業に対する意識の変化	5	5	5	5	5	4
授業での指導の工夫が充実 (焦点化・視覚化・共有化)	4	5	5	4	5	4
教室環境への意識の変化(独自のスタンダードを用いた実践の充実)	4	4	5	4	5	4
学級の仲間づくりへの意識の変化	4	4	5	4	5	4
学校に一体感が生まれる	4	5	5	5	5	4

5 : 大いにあった 4 : あった 3 : かわらない 2 : ない 1 : 見られなかった

全ての学校において、ユニバーサルデザインを導入した効果として、「障害のある児童生徒の理解」をあげている。全ての学校において導入しているユニバーサルデザインの手法が、県のリーフレットに基づいているため、困り感のある児童生徒に寄り添うことを出発としている。このことから、教師が障害のある児童生徒の特性や学習のつまずきをきめ細かに把握するようになったと考えられ、理解が深まったと評価していると考えられる。続いて、「授業に対する意識の変化」「授業での指導の工夫が充実」の効果が高かった。これは、「焦点化」「視覚化」「共有化」(小貫・桂、2014)をキーワードにし、一人一人の教員がつまずきのある児童生徒も含めて全ての児童生徒が授業の山場で参加できるように授業改善を目指し授業研究を積み上げた結果、授業づくりへの意識が変化し、ICT(情報通信技術)を始め板書や教材、ワークシートの工夫等の視覚化や話し合い活動やペア学習の工夫等の共有化の工夫が毎日の授業の中でも見られるようになってきたことから評価が高いと考えられる。

「教室環境への意識の変化」については、意識が高い教員とそうでない教員との差がまだあること、仲間づくりや相互理解についても教員間での意識の差があることから A 小学校、B 小学校、D 小学校、F 中学校で評価が 4 となっている。C 小学校と E 中学校では、ユニバーサルデザインを生活環境と授業づくりと両輪で推進してきたことから、全ての項目で大いに効果があったと評価している。

「学校に一体感が生まれる」では、比較的大規模校の学校で評価が高いと思われる。ユ

ユニバーサルデザインの考え方で、研修や学級経営を重ねていくことで、通常の学級と特別支援学級で生じる担任間の意識の差や教科の違いによる意見交換のしにくさ等が減少し、お互いが意見を言いやすく一体感を持って教育実践できると述べている。

(4) 児童生徒の変容

表 7 各校長が考える児童生徒の変容

	A	B	C	D	E	F
学力が付いた	4	5	5	4	4	3
授業の参加度が上がった	5	5	5	5	5	5
授業満足度が上がった	5	5	5	5	5	4
学級満足度が上がった	5	5	5	4	5	3
不登校数が減少した	4	4	4	3	4	3
学級集団	4	5	5	4	5	3
ルールを守り、気持ちよく生活できるようになった	5	5	5	4	5	5
平均	4.57	4.85	4.85	4.0	4.71	3.71

5 : 大いにあった 4 : あった 3 : かわらない 2 : ない 1 : 見られなかった

全ての学校において、「授業の参加度が上がった」と評価している。ユニバーサルデザインを導入することで授業改善が進み、障害のある児童生徒も含めて全ての児童生徒の授業参加度が上がったと述べている。「ルールを守り、気持ちよく生活できるようになった」でも、独自のユニバーサルデザインの具体を実践し続けることで、児童生徒の生活そのものになり、児童生徒の主体的な生活態度や自律的な生活態度につながったと考える。また、授業参加度が上がることで、授業満足度も上昇することが考えられる。山元（2014）では、小学校において、授業参加率と授業満足度に強い相関があることを示している。

不登校については、減少している学校が4校ある。その内E中学校では中学校に入ってから不登校になる生徒が0であったことが報告された。しかしながら、F中学校では、不登校減少の確認はできなかった。

(5) 今後の展望

表 8 今後の展望

	A	B	C	D	E	F
新学習指導要領への対応 主体的、対話的で深い学び	◎	◎	○	◎	○	—
カリキュラム・マネジメント	—	—	—	○	◎	◎
ユニバーサルデザインの具体的な指導 や支援の継承	◎	◎	◎	◎	◎	◎
小中連携の柱としたい	—	—	◎	○	◎	◎

◎ : 大いにそう思う ○そう思う —思わない



全ての学校において、これまでの実践の継承を課題とあげている。特に人事異動により、取組の意義や価値が薄れていくことがないようにしたいと考えていた。生徒指導に課題を抱えていたE中学校とF中学校では、小中連携の柱として、カリキュラム・マネジメントのキーワードとしてユニバーサルデザインを活用したいと考えていた。小学校では、新学習指導要領への対応を考えていて、主体的、対話的で深い学びを実現するには、ユニバーサルデザインの考え方が欠かせないと考えていた。

#### 4 総合考察

##### (1) 学校経営におけるインクルーシブで持続可能な教育システムの実現のためのユニバーサルデザインの活用意義

① 全ての児童生徒の主体的な生活や学びを創出する可能性のあるユニバーサルデザイン  
ユニバーサルデザインの活用は、児童生徒の実態が多様化する中でも、学級満足度や授業満足度、自己肯定感の上昇に成果を出していることから、今後の学校づくりや学級づくり、授業づくりにおいて有用だろうと考えられる。合わせて、E中学校やF中学校のように小中連携の柱や基盤に位置付けることによって、全ての児童生徒が、身に付けた生活スキルや学習スキルを使って、安心して発達を遂げることができると考えられる。

##### ② 教員の意識改革と職員集団としての醸成が支える教育の質の維持

ユニバーサルデザインの活用は、教員にとって「障害のある児童生徒の理解」が深まり、授業への意識改革、授業改善に効果があったことから、インクルーシブ教育システムの構築を目指す学校教育において要となる考え方と具体的方策である。さらに、各校長は、このユニバーサルデザインで研修や学級経営を考えていくことは、通常の学級の担任と特別支援学級担任の意識を分けることなく、共通の意識を持ちやすいこと、全職員がある程度同じ方向性をもって教育実践できるメリットを上げている。この職員の人間関係を構築することによって、人事異動に伴う継承のしにくさを軽減できるのではないかと考える。人的な変化があっても児童生徒の学びやすい環境が維持・持続できるように学校経営をしていくことが求められる時代に、ユニバーサルデザインの活用は効果を期待できる。

##### (2) 学校の基礎的環境整備としてのユニバーサルデザインの活用

##### ① 物的・人的・空間的・情報的な面における基礎的環境整備の充実

ユニバーサルデザインの導入によって、学校環境や生活環境に変化があり、児童生徒の評価も概ね上昇する傾向がある。また、教員や仲間の障害理解が得られることによって、特別な教育的支援の必要な児童生徒は自己実現が可能になり（山元、2016）、さらに、自尊感情の醸成につながることも明らかになっている（山元、2016）。そして、授業では児童生徒のつまづきを把握することと、全ての児童生徒に今日付けたい力を付けるために「焦点化」「視覚化」「共有化」の視点で授業改善することで、児童生徒の授業満足度の上昇を得ている。このことから、ユニバーサルデザインの考え方を基盤に学校を運営することが、全ての児童生徒の自己実現につながると考えられる。

##### ② 次世代の共生社会の形成に向けたユニバーサルデザインの学校づくりの意義

ユニバーサルデザインを活用した学校の成果から、障害のある児童生徒の理解が深まり、学級経営の改善や授業改善が進み、学級集団の変容を得ている。さらに、ユニバーサルデザインが効果的に機能するためには、「児童生徒理解」「方針・目的の明確化」「実践レベルでの具体的方略の明示」「実践状況の定期的な評価・改善」のPDCAサイクルを経営に入れることが大切であることも分かった。

このようなユニバーサルデザインが機能している学校生活を経験して育つ児童生徒たちは、どのように社会を形成していけばよいのか、人とかかわりながら生きていけばよいのかを学び、将来的には、共生社会の基盤づくりに貢献できると考える。

### 引用文献

- 小貫悟・桂悟（2014）授業のユニバーサルデザイン入門 どの子も楽しく「わかる・できる」授業のつくり方. 59-62
- 文部科学省（2012）通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な支援を必要とする児童生徒に関する調査について
- 文部科学省（2012）共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進（報告）
- 山元薫（2016）特別支援教育における授業のユニバーサルデザイン化の意義. 静岡大学教育学部研究報告（教科教育学篇），47，73-74.

### 参考文献

- 文部科学省（2015）中央教育審議会初等中等教育分科会配布資料 2030年の社会と子どもたちの未来
- 文部科学省（2018）学校基本調査